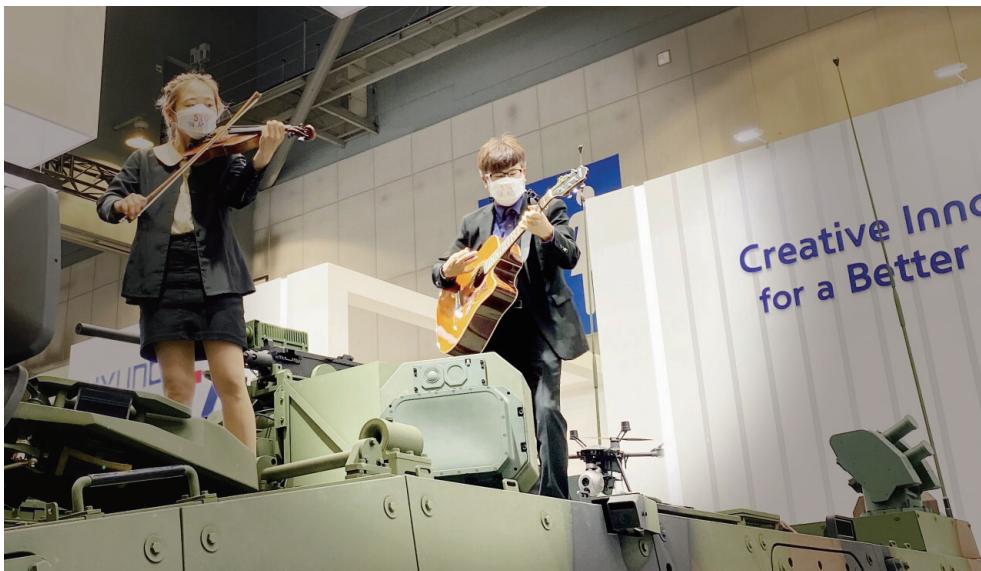


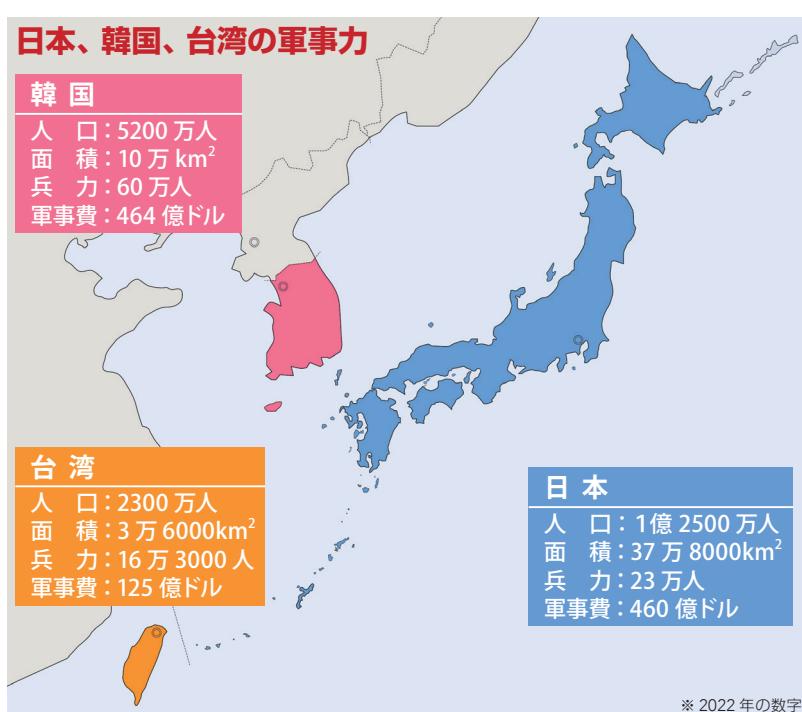
アジアの平和を求めて 市民がつながろう

日消連事務局長 繁纏美千世
本誌編集長 杉浦陽子



韓国で2022年9月に開かれた武器見本市 DX KOREA (Defense & security Expo Korea) で反戦ギリラライブをするNGO「戦争のない世の中」のメンバー。戦車の上でギター演奏をしている男性がジュ・ヨンホさん（4ページ参照）。

© 戦争のない世の中 (World Without War)



2022年の世界の軍事費上位11カ国

順位	国名	金額(億ドル)
1 (1)	米国	8770
2 (2)	中国	★2920
3 (5)	ロシア	★864
4 (3)	インド	814
5 (8)	サウジアラビア	★750
6 (4)	英国	685
7 (7)	ドイツ	558
8 (6)	フランス	536
9 (10)	韓国	464
10 (9)	日本	460
11 (36)	ウクライナ	440

ストックホルム国際平和研究所調べ。（ ）は前年順位、★は推計値
(東京新聞 2023. 4. 25)

ロシアによるウクライナ侵攻を契機に世界各国の軍事費が急伸しています。平穏な日常生活を奪われ、無残に殺される市民を前に、「自分たちならどうする?」と各国の人々が自問自答しています。日本政府も昨年末に改定した安保3文書で、敵基地攻撃能力の保有と防衛費の倍増を打ち出し、憲法の理念にはない「戦争する国づくり」に邁進しています。日消連は、国家や企業の利益よりも人のいのちや暮らしを優先する世の中をめざして活動してきました。自國ファーストに陥らず、軍需産業の思惑に踊らされることなく、世界のどりわけ近隣アジアの平和を求めて市民同士がつながっていきたいと思います。

アジアで平和を訴える人々

韓国 増大する武器輸出に抗議活動

ジュ・ヨンホ（朱永浩）（ミユージシャン、平和・人権活動家）



平和運動団体「戦争のない世の中 (World Without War)」会員、活動家・芸術家の音楽の連帯「モブスルバンド」の構成員。

大学を卒業してから空軍将校として40カ月の兵役義務に就きました。20代の頃は、徴兵制だから嫌でも当然のしようがないことだと思っていました。でも退役して韓国アイコープ生協で仕事をするうちに、韓国社会の生活、文化が位階序列化されている弊害は、軍事主義から来ているのではと感じるようになったのです。

2003年から兵役拒否運動をしてきた団体「戦争のない世の中」で、

軍事主義に抵抗する人々に7年前に

出会い衝撃を受けました。北朝鮮と休戦中の韓国では、軍隊そのものに反対するのは大変難しいことです。それは北朝鮮の味方と認定されるに等しく、右も左も政権は軍隊の存在

2003年に武器見本市で戦車に上がってゲリラライブを行いました。

日本が戦争そのものをしないと決めて平和憲法を守ることは、とても大事なことだと思います。韓国と違って徴兵制がない今の社会をずっと守つて欲しいと思います。



韓国の軍事産業の輸出は、この5年間で非常に急速に増大しています。ウクライナを支援するポーランドに韓国製の戦車を輸出することは戦争に参加するのと同じです。こうした動きに抗議するデモ活動として、2022年9月に武器見本市で戦車に上がってゲリラライブを行いました。

近隣アジアの韓国、台湾で生協や市民団体の活動を通じて平和を訴える人々に話を聞きました。

韓国 男性も女性も軍隊に行かない世界を

ジョ・ユンソ（曹榴晟）（社会福祉法人生活クラブ風の村職員、研究者）



韓国のハンサリム生協ソウルで勤務後、来日して現職。市民参加型福祉・福祉分野の協同組合について研究中。

現在韓国では18～30歳の男性の9割以上が徴兵されています。その中

で今の若者の最大の問題はジェンダーブ破裂問題です。国を守るために義務とはいえ、軍隊では最低18カ月間を拘束され2等兵は月給6万円という低賃金です。なぜ女性は兵役義務を果たしていないのか、逆差別だと

いう意識が男性の若者世代に渦巻いています。軍隊の給料を2倍以上にすると公約した尹錫悦（イン・シクヨル）大統領を20代男性の6割が支持していました。

私は男性も女性も軍隊に行かなく

ていい世界を望みます。多くの若者

が自分の意思に関わらず、世界の霸

權競争に人生を左右されてしまうの

は理不尽ですし、徴兵制を巡って入

隊しない女性への嫌悪につながって

いるのは悲しいことです。

2010年に韓国の軍艦が北朝鮮の魚雷で撃沈され46人が亡くなる天安沈没事件が起きました。この時海

軍にいた私の弟は無事でしたが、「同

じ目に遭っていたかもしれない。今

は平和に見えて戦争中なのだ」と

しかし北朝鮮との終戦が実現していない現状では、軍隊は必ず必要という考えが主流です。また米国だけが支配した世界が変わり、自国の軍隊を強くしなければという意見が増え、核兵器を保有すべきという意見も7割を超えていました。これまでロシア、中国、日本、アメリカに囲まれながら、どこにも強く加担しない曖昧さで何とか平和を保つてきましたが、最近の流れを見ると大変懸念しています。私は一市民として反戦・平和を求める政治家を選べるよう責任を果たしていきたいと思います。



台湾 まずは現状での平和維持を

古川ちかし（東海大学（台湾）非常勤講師、台湾東亜歴史資源交流協会理事）



1999年渡台。学生や市民と一緒に、沖縄やチエジュ島、香港などへのツアーを行なう平和団体で活動。

日本では「台湾有事」といって騒いでいるようですが、台湾にしてみれば主権に関わるいわゆる两岸問題はずつとあつたことで、最近急に緊張が高まつたわけではありません。台湾の人々の多数は、「独立」でも「統一」でもない現状維持、平和維持が一番いいと考えていると思います。

しかし台湾の現政権は、米国や日本の中派から中国に対する挑発的な行動を歓迎しています。米国や日本の中には「台湾有事」を利用して軍需による経済活性化や民主主義的手続きを狙う勢力がいます。台湾の現政権は、これらの勢力を利用して、对中国交渉での優位性を狙つていて見えます。

（）

1999年渡台。学生や市民と一緒に、沖縄やチエジュ島、香港などへのツアーを行なう平和団体で活動。

日本が安保3文書の中で中国を名指しし敵基地攻撃能力の保有を明記することは、日本政府が言うような抑止力であるよりも挑発行為です。

「独立だ」「統一だ」という漢人たちの議論の中では、台湾で50～60万人を占める原住民たちの立場も未来も無視されています。「平地の人たちはいつも正義の旗を掲げて戦争と暴力を持ち込んでくる」とある山の古老は言います。原住民への過去40年に及ぶ迫害に対して初めて謝罪をした現政権ですが、そんな形だけの謝罪よりも戦争に巻き込むなどいふ原住民の声を聞くべきでしょう。

このまま挑発とそれに対する反応がエスカレートしていくば、「台湾有事」が本當になる可能性もあります。台湾で4ヶ月だった徴兵期間が1年に延長され、軍事予算がどんどん増えています。私たち市民は、政府が流すプロパガンダをどう見抜くか、市民的防衛の力を付ける必要があると思います。

台湾 日本は先の大戦の反省の上に立つて

宋瑞文（ソンルイウェン）（ママ気候行動聯盟（ママ気候アクション連盟）、加州能源太陽能公司（カルフォルニア太陽エネルギー社）特別記者）



台湾基隆市出身、コラムニスト。2011年から福島原発事故について執筆を続ける。

今年1月に台湾で行われた世論調査によると、台湾人の60%近くが最近の米国からの軍事援助を歓迎しており、53%の人が、アメリカの軍事援助が台湾を戦争に駆り立てることはないと考えています。その一方で、アメリカの軍事援助を歓迎しない人は約30%、アメリカの軍事援助が台湾を戦争に駆り立てると考える人は約38%いました。

先日、台湾の一部の学者グループが、「米国から高度な大量破壊兵器を積極的に購入するべきではない」と反戦声明を発表しました。この声明は、多くの台湾人からは支持されず、少なくない批判的意見も存在します。これは、台湾社会の緊迫した状況から、細やかな対話をを行うことが困難になっていることを表している

台湾人の中には、祖母が先の戦争中に強制連行され、日本軍「慰安婦」にさせられそうになつたという人がいます。2012年には、私有地に掛けられた慰安婦による抗議横断幕に、日本交流協会（台湾における日本の事実上の外交代表組織）が「反応」し、台湾警察によって警告なしに撤去されました。

今の日本は平和な国であり、日本の軍事力の拡大は侵略のためではないと知っていますが、このようなこともあつたため、やはり日本政府が先の大戦の傷に誠実で謙虚な態度で向き合っていくことを願っています。

日本 日消連と主婦連が呼びかけた共同声明 賛同団体より届いた平和への思い

専守防衛に徹して 平和憲法を守る

河村真紀子（主婦連合会会長）

日消連と主婦連合会が今年1月に呼びかけた消費者団体共同声明「敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有と防衛費増大に反対します」に、5月10日現在で90を超える団体から賛同が寄せられています。各団体が国へ独自に出した声明や本誌へのメッセージから平和への思いを紹介します。

「日本の防衛力強化の目的は日本のためではなく米国援助のためと言えそうです。米中の覇権競争に加担することには日本を危険に巻き込むことです」（ふえみん婦人民主クラブ）。

政府に対し、「生活必需品や燃料費の値上げ対策など暮らしの安全保障について、また地球温暖化対策、食料自給率問題など世界とつながる命の安全保障について、国民によりそつた政治を求めます。命の安全保障・暮らしの安全保障は防衛費では整備できないことを強く訴えます」（コンシユーマーズ京都）。

東日本大震災の被災地からは、「復興特別所得税まで防衛費に回すような

歯止めなき軍拡・増税に反対」（岩手県消連）、同様に「被災地の住民として満腔の怒りを持って抗議する」（みやぎ憲法九条の会）という声が寄せられています。

消費者団体として消費者にするべきことは、「生命の再生産に欠かせない食にとっても平和が大前提であること伝え続ける」（関西よつ葉連絡会）、「トマホーク1発（5億円？）か、学校給食費無償化（豊島区の場合6億円）か、あなたならどちらを選びますか、というような身近な暮らしから考える情報発信をする」（生活協同組合・消費者住宅センター）。

東南アジアの安全保障は緊張が高まっているのは事実だと思います。ただ、それを利用して軍備拡張したい人たちが国民の不安を煽っていることも強く感じます。そもそも戦争をいかに起こさせないかが安全保障の基本の考え方であるべきです。

私は自衛隊をなくせばよいとは思っていません。憲法解釈の中で、これまで長年政権が認めてきた専守防衛に徹する組織として国民に認められてきたのですから。そのような憲法解釈のもとで培ってきた防衛能力は相当高いものが既にあると考えています。それ以上の先制攻撃能力を持つことは、国民を安全にするどころか、むしろ戦争を引き寄せるものとなるでしょう。

数年で国民の主権を抑える法律が次々と通され、戦争する国づくりが進んでいくことに危惧を覚えます。

しかしロシアのウクライナ侵攻が



祖母も母も婦人運動、消費者運動一筋という家庭で育つ。主婦連では主に消費者安全の分野を担当。

憲法前文・憲法9条を盾に、「自分たちは攻めない国」を培ってきて他国に安心を与えてきたはずなのに、大転換して矛を振りかざすのは、矛盾そのもの。戦争ができる国にしないために、平和と人権を守る活動を他団体とともに進める」（あいコープみやぎ）と述べられています。

日消連とともに共同声明を発表し、賛同団体が90を超えたことは、サイレントマジョリティ（声なき多数派）の声を代弁できたと思っています。手段や場所がないだけで、反戦の思いを持つ人たちがこれだけいざなふことを掲げています。核兵器廃絶のために声を上げ、憲法改悪に対する意見を上げてきました。ここ

（）

国境を超えた市民の対話を 反戦の意志を

纏纏美千世（日消連事務局長）

2022年12月の安保3文書改定は、日本が平和憲法に完全に背いた歴史的出来事だと言えます。ところが、社会的な反対運動が巻き起こっています。国会での低調な議論には恐ろしさを感じるほどです。

「声を上げたい」「つながりたい」

そのような中で、日消連と主婦連合会が呼びかけた消費者団体共同声明「敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有と防衛費増大に反対します」に、5月10

日現在で、90を超える団体から賛同が寄せられています。賛同団体の中には



安保3文書改定に異議を唱える独自声明を発表しているところが少なくありません。いまの状況に不安を抱き、「声を上げたい」「つながりたい」と思う団体や個人が多く存在することがわかりました。

消費者団体共同声明への賛同が増えていく中で、韓国と台湾の消費者団体や生協へのアプローチを始めました。戦争を引き起こさないためには、国家間の外交努力に期待するだけでなく、国境を超えた私たち消費者・生活者による連帯と反戦への意志表明が重要だと考えたからです。

世界の中でも軍事的緊張が高まっていると言われる東アジア、とりわけ近隣の韓国、台湾の消費者・生活者とつながりたい。できれば各団体が集つて平和のための共同声明を発表できないか。そんな希望を抱きました。

国家よりも人のいのちが優先

しかし、この計画は簡単ではないことにすぐに気付きました。韓国では、北朝鮮との休戦状態が続く中で、政治

であると考へ、6月18日の日消連総会記念シンポジウム「アジアの平和を求めて市民（同士）がつながろう」を企画しました。

これまで遺伝子組み換え食品や原発の問題で、韓国や台湾の市民と協力して活動した経験はありますが、平和をテーマにするのは初めてです。6月のシンポジウムをアジア平和共同声明につなげるための第1歩にしたいと考えています。